

令和7年度予算（案） ～博士・大学院関係～

「博士人材活躍プラン」に基づく取組の拡充

令和7年度予算額（案）

250億円

（前年度予算額

247億円）

※運営費交付金中の推計額含む

令和6年度補正予算額

0.2億円



文部科学省

- ◆ 博士人材は、深い専門知識と汎用的能力に基づき、新たな知を創造し、社会にイノベーションをもたらすことができる重要な存在。
- ◆ 令和6年3月、文部科学省において「博士人材活躍プラン～博士をとろう～」を取りまとめ・公表。

博士人材が、アカデミアのみならず、多様なフィールドで活躍する社会の実現

01

社会における博士人材の 多様なキャリアパスの構築

- ・ アカデミアに加え、産業界等における博士人材の活躍促進に向けて、**ジョブ型研究インターンシップ**やアントレプレナーシップ教育、**海外研さん等の機会を充実**
- ・ リサーチ・アドミニストレーター（URA）をはじめとした**研究開発マネジメント人材の育成・活躍に向けた取組の強化**

ポストドクター・若手研究者の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（PD） 4,402百万円（4,359百万円）



産業界での活躍促進

- ◆ ジョブ型研究インターンシップ 30百万円（30百万円）
- ◆ 研究人材のためのキャリア支援/求人ポータルサイト（JREC-IN）
134百万円（129百万円）
令和6年度補正予算額 15百万円



※この他、博士人材のキャリアパスの多様化に向けて、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）等を令和5年度補正予算により実施中。

研究開発マネジメント人材の育成・支援、活躍促進

- ◆ 研究開発マネジメント人材に関する体制整備事業 553百万円（新規）

海外研さん機会の充実

- ◆ 海外特別研究員制度 2,755百万円（2,527百万円）



女性博士人材等の活躍促進

- ◆ 特別研究員事業（RPD） 951百万円（951百万円）
- ◆ ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ 1,133百万円（1,133百万円）



02

大学院改革と学生等への支援

- ・ 「徹底した国際化」と「徹底した産学連携」、組織改革等に向けた支援を通じ、博士人材の育成機能を強化する**世界トップレベルの大学院教育拠点の形成等の大学院教育改革**
- ・ **留学機会や経済的支援の充実**により、博士課程学生が安心して研究に打ち込める環境を実現

大学院改革の推進

- ◆ 未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業 1,860百万円（新規）

留学機会の充実

- ◆ 大学等の海外留学支援制度 9,564百万円の内数（8,896百万円の内数）

博士課程学生の処遇向上

- ◆ 特別研究員事業（DC） 10,635百万円（10,635百万円）



※この他、次世代研究者挑戦的研究プログラム（SPRING）による経済的支援を令和5年度補正予算（499億円：基金）により実施中。
また、授業料減免や、奨学金の業績優秀者に対する返還免除等も実施。

03

次世代を担う人材への動機づけ

「博士教諭」の戦略的な活用や、卓越した才能を持つ児童生徒の大学等における育成活動への支援等を通じ、博士課程進学へのモチベーションを早期から向上

- ◆ スーパーサイエンスハイスクール（SSH）支援事業
2,287百万円の内数（2,286百万円の内数）



- ◆ 次世代科学技術チャレンジプログラム（STELLA）
937百万円の内数（936百万円の内数）



（担当：科学技術・学術政策局 人材政策課、参事官（国際戦略担当）付、高等教育局 高等教育企画課、学生支援課、参事官（国際担当）付）



特別研究員制度



令和7年度予算額（案） 163億円
（前年度予算額 163億円）

※運営費交付金中の推計額



文部科学省

制度趣旨と課題

- 優れた若手研究者に対して、その研究生活の初期において、**自由な発想のもとに主体的に研究課題等を選びながら研究に専念する**機会を与え、我が国の学術研究の将来を担う創造性に富んだ研究者の養成・確保を図る制度として、採用者の意見を取り入れ、積極的な制度改善を実施している。
- 特別研究員は**日本全国から厳しい審査を経て選び抜かれた「優れた若手研究者」**であり、それに見合った**処遇と研究専念環境の更なる向上**が喫緊の課題。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日 閣議決定）抜粋】

- 優秀な若手研究者が、（中略）研究に打ち込む時間を確保しながら、自らの人生を賭けるに値する価値を見出し、独立した研究者となるための挑戦に踏み出せるキャリアシステムを再構築する。
- 特別研究員（DC）制度の充実（中略）を進める。

【統合イノベーション戦略 2024（令和6年6月4日 閣議決定）抜粋】

- 社会がより高度化・複雑化する中で、博士人材等が多様なフィールドで活躍できる社会の実現に向けて、（中略）特別研究員制度（DC・PD）を始めとした博士課程学生・若手研究者の処遇向上に引き続き取り組む。

事業概要

博士課程学生

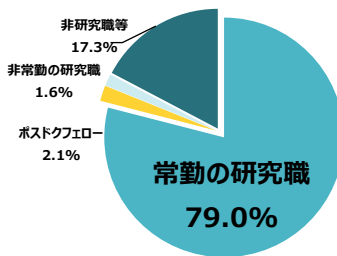
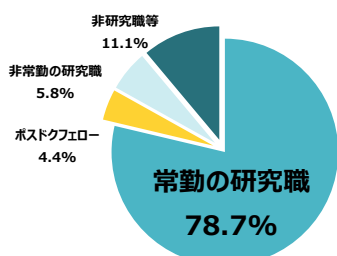
ポストドクター

DC	【対象：博士後期課程学生、研究奨励金*：年額 2,400千円、採用期間：3年間（DC1）、2年間（DC2）】 ○ 優れた研究能力を有する博士後期課程学生が、経済的に不安を感じることなく研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 4,142人⇒ 4,142人 * 最終年度の在籍者（採用期間中に優れた研究成果を上げ、更なる進展が期待される者）に対し、研究奨励金特別手当（年額36万円）を付与	DC: 10,635百万円⇒10,635百万円
PD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 1,000人⇒ 1,010人	PD: 4,359百万円⇒4,402百万円
RPD	【対象：出産・育児による研究中断から復帰する博士の学位取得者、研究奨励金：年額 4,344千円、採用期間：3年間】 ○ 優れた研究能力を有する者が、出産・育児による研究中断後、円滑に研究現場に復帰して、研究に専念し、研究者としての能力を向上できるよう支援 ○ 支援人数 214人⇒ 214人	RPD: 951百万円⇒951百万円
CPD	【対象：博士の学位取得者、研究奨励金：年額 5,352千円、採用期間：5年間（うち3年間は海外研さん）】 ○ 優れた研究能力を有する者が、海外の大学・研究機関において、挑戦的な研究に取り組みながら、著名な研究者等とのネットワークを形成できるよう支援 ○ 支援人数 56人⇒ 42人（継続分のみ）	CPD: 309百万円⇒230百万円

■ 特別研究員の8割が、常勤の研究職に就職し、その後世界トップレベルの研究者として活躍している

・PD採用終了から5年経過後

・DC採用終了から10年経過後



（参考）
博士課程修了者の
全体平均：50.2%
※「博士人材追跡調査（第4次報告書）」（文部科学省 科学技術・学術政策研究所）令和4年1月

Highly Cited Researchers 2023 受賞
日本人の3割

Highly Cited Researchers 2023 とは、Clarivate社が選出した、学術分野において大きな影響を与えた世界67か国6,849名（全研究者人口のうち0.1%）の高被引用論文著者である。日本人受賞者は73名しかおらず、うち、特別研究員経験者が22名で30%を占める。

出典：「Highly Cited Researchers 2023」（Clarivate）

WPI拠点長の6割

WPI（世界トップレベル研究拠点プログラム）18拠点において、拠点長を務めた29名のうち、特別研究員経験者は17名で、59%を占める。



我が国のアカデミア
を強力にけん引する
優れた研究者を
養成・確保

（担当：科学技術・学術政策局
人材政策課）4

出典：「特別研究員の就職状況調査」（日本学術振興会）令和5年4月1日現在

博士後期課程学生の処遇向上と研究環境確保

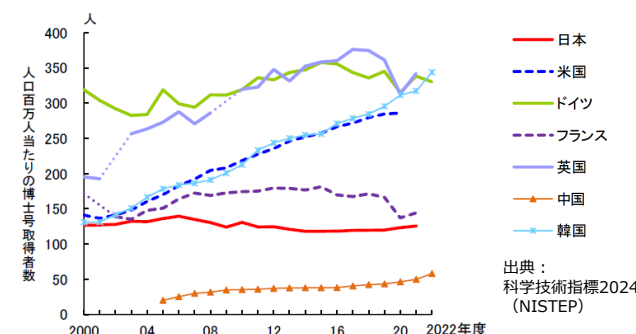
令和7年度予算額（案） 0.3億円
（前年度予算額 0.3億円）



文部科学省

令和5年度補正予算額 499億円

【主要国における博士号取得者数の推移】



現状・課題

- 博士後期課程学生は、我が国の科学技術・イノベーションの一翼を担う存在であるが、近年、「**博士課程に進学すると生活の経済的見通しが立たない**」「**博士課程修了後の就職が心配である**」等の理由により、**修士課程から博士後期課程への進学者数・進学率は減少傾向**。
- このため、① **優秀な志ある博士後期課程学生への経済的支援を強化し処遇向上を図る**とともに、② **博士人材が幅広く活躍するための多様なキャリアパスの整備を進める**ことが急務。

事業内容

【事業概要】

優秀で志のある博士後期課程学生が研究に専念するための経済的支援（生活費相当額及び研究費）及び博士人材が産業界等を含め幅広く活躍するためのキャリアパス整備（企業での研究インターンシップ等）を一体として行う実力と意欲のある大学を支援。（令和3年度より実施）

【支援内容】

① 優秀な博士後期課程学生への経済的支援

優秀な博士後期課程学生を選抜。学生が研究に専念できるよう、生活費相当額（年間180万円以上）及び研究費からなる経済的支援を実施。

② 博士人材のキャリアパス整備

高度な研究力を有する博士人材が多様な分野で活躍できるよう、企業での研究インターンシップや海外研鑽機会の提供、マネジメントなどのスキル形成等の取組を実施。

支援対象：国公私立大学（JSTによる助成事業）

支援人数：**約10,800人/年**（全学年合計）×**3年**
※別途、大学ファンドの運用益も充当

支援単価：生活費相当額・研究費とキャリアパス整備費を合わせて博士後期課程学生1人当たり、**年額290万円**を基本。

事業期間：学生への支援の安定性に留意しつつ、各大学の取組状況や大学ファンドの運用益による支援策の検討状況等を踏まえ実施。

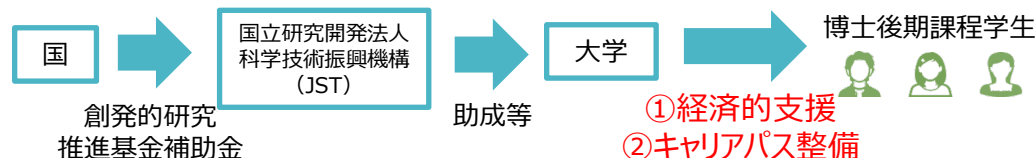
【期待される成果】

- ・研究に専念できる環境の実現により、**新たなイノベーションを生み出す博士人材の研究生産性を向上**、及び**我が国アカデミアの研究力強化に貢献**。
- ・挑戦的・融合的な研究を行う博士学生を持続的に支援することにより、イノベーション創出を図るとともに、成長力強化を狙う企業への就職や、国内投資の拡大を目指すベンチャー起業等を通じて**我が国の生産性向上・供給力強化に人材基盤の面から寄与**。**人材力・研究力・成長力の高度化の好循環を実現**。

- 現在博士課程に進学して支援を受けている学生及びこれから進学しようとする優秀で意欲のある学生が、**博士課程を修了するまで3年間持続的・安定的に支援を受けられる**。
- **第6期科学技術・イノベーション基本計画の目標*の達成を図りつつ、安定的・継続的な事業実施のための3カ年分の所要経費を基金に一括計上**。

*第6期科学技術・イノベーション基本計画における博士支援目標値（R7）：22,500人

【支援スキーム】



現状・課題

- ◆ 海外特別研究員事業は、我が国の優れた若手研究者の海外での研究専念を奨励しており、**国際的な知的相互理解の基盤形成に貢献する国際研究交流の生命線**。我が国の長期派遣研究者数が低下する中、毎年約300名もの**優れた若手研究者を継続的、安定的に海外に派遣**している。
- ◆ 一方、世界的な物価上昇で生活費が高騰する中、指定都市単価を導入する等対策を講じたが、**海外に滞在しての研究遂行の状況は急激に悪化**している。海外生活の厳しさが増えているなど、**現場の若手研究者からも声が上がっている状況**である。

「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024年改訂版」（令和6年6月21日閣議決定）

日本の優秀な研究者に海外先端研究の経験機会を提供しつつ、海外研究機関からの研究者を呼び込むことを通じて、優れた研究が世界中から日本に集う国際的な頭脳循環を確立する

事業概要

事業スキーム

- ◆ 博士の学位を有する**優れた若手研究者が、海外の大学等研究機関において長期間（2年間）研究に専念**できるよう「**海外特別研究員**」として支援。

支援対象者	ポスドク等
支援経費	往復航空費、滞在費、研究活動費 等
事業開始時期	昭和57年度
支援期間	2年間
新規採用人数（見込み）	176人

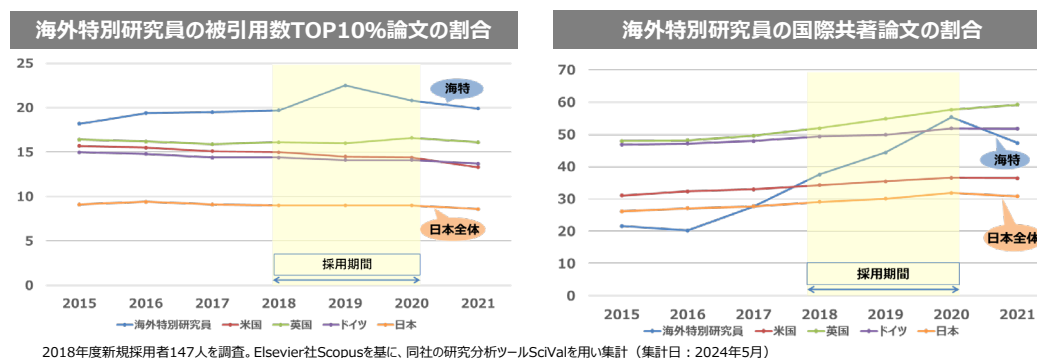
イメージ図



- ◆ 近年の**物価高騰、円安等による影響が深刻化**し、研究遂行の状況は悪化。
- ◆ このため、**支給額の増額、帰国後の研究を支援するための科研費との連携**を行い、**優れた若手研究者が世界を舞台にポテンシャルを最大限に発揮できる環境を整備**する。

これまでの成果

- ◆ 海外特別研究員としての経験が、その後の研究能力の向上に役立っている。
 - 被引用数Top10%論文割合が、採用期間中に上昇し、日本全体平均よりも上位。（2021年時点で、海特が日本全体平均に比べ **11.3ポイント高い**）
 - 国際共著論文割合が、日本全体平均よりも上位。特に採用期間中に急激に上昇し、研究活動の活性が見られる。（採用終了時（2020年）には、採用前（2017年）より**27.7ポイントアップ**）



海外特別研究員経験者

 神奈川大学大学院 理学研究科 理学専攻（生物科学領域）教授 さとう たまさ （平成16年度採用）	 東京大学理学研究科 附属ビッグバン宇宙国際研究センター 教授 カブリ数物連携宇宙研究機構 機構長 よこやま じゅんいち 横山 順一 （平成2年度採用）	 東京大学大学院 農学生命科学研究科 准教授 さいとう つくゆき 齋藤 継之 （平成24年度採用）
・首長竜に関して世界的研究者の一人であり、福島県で昭和43年に発見された首長竜「フタバスキリュウ」について新属新種とする論文を平成18年に発表。 ・平成28年、猿橋賞を受賞。	・理論物理学の世界的研究者であり、日本の研究コミュニティの中心的人物として、初期宇宙論や宇宙大規模構造の構造進化、重力波物理学といった研究を国際的に主導。 ・平成25年度井上物理学賞受賞。	・セルロースナノファイバーの効率的な生産に成功。 ・平成27年、マルクス・ヴァレンベリ賞（スウェーデンの森林科学に顕著な功績のある研究に贈られる賞で「森林科学のノーベル賞」と言われる）をアジアで初めて受賞。

ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ

令和7年度予算額（案）
（前年度予算額）

11億円
11億円）



背景・課題

- 人口減少局面にある我が国において、研究者コミュニティの持続可能性を確保するとともに、多様な視点や優れた発想を取り入れ科学技術イノベーションを活性化していくためには、女性研究者の活躍促進が重要であるが、女性研究者割合を諸外国と比較すると依然として低い水準にあり、特に上位職に占める女性研究者の割合が低い状況。
- そのため、女性研究者が出産・育児等のライフイベントにかかわらず研究を継続できる環境の整備や、上位職登用の促進が必要。

【統合イノベーション戦略2024（令和6年6月4日閣議決定） 抜粋】

研究及び研究環境における多様性向上の観点から、ジェンダーギャップ解消等を通じた女性研究者の活躍を加速させていく。出産・育児等のライフイベントと研究を両立できる環境の整備や研究環境のダイバーシティ、エクイティ、インクルージョンの実現に向けた大学等の取組を支援するなど、第6期基本計画や「第5次男女共同参画基本計画（2020年12月25日閣議決定）」に基づき、指導的立場も含めた女性研究者の更なる活躍の促進に引き続き取り組む。

【第6期科学技術・イノベーション基本計画（令和3年3月26日閣議決定） 抜粋】

【科学技術・イノベーション政策において目指す主要な数値目標】大学教員のうち、教授等（学長、副学長、教授）に占める女性割合：早期に20%、2025年度までに23%（2020年度時点、17.7%）

事業概要

事業の目的・目標

- 研究と出産・育児等のライフイベントとの両立や女性研究者の研究力向上を通じたリーダーの育成を一体的に推進するダイバーシティ実現に向けた大学等の取組を支援する（H27年度より開始）

ダイバーシティ実現に向けた取組の支援

- 対象機関：国公立大学、国立研究開発法人等

<女性リーダー育成型>

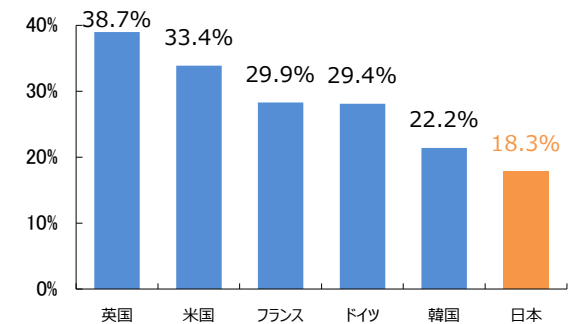
- 支援取組：教授・准教授等の上位職への女性研究者の登用を推進するため、挑戦的・野心的な数値目標を掲げる大学等の優れた取組を支援
- 事業期間：6年間（うち補助期間5年間）
- 支援金額：上限70百万円程度／年・件

- 新規採択件数：2件程度

（そのほか、先端型、牽引型、特性対応型も含め令和2年度以降に採択した30件を継続実施）

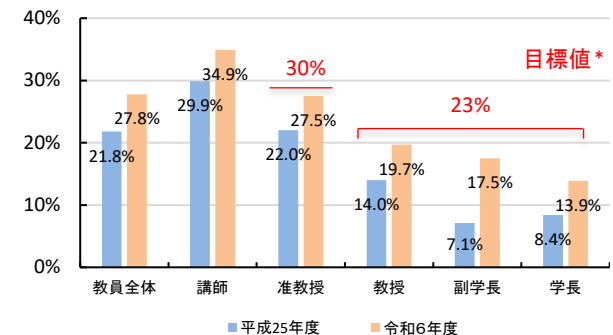
- ※先端型：従前の取組は自主的に行われていることを前提として更に高い目標を掲げるとともに、より広いダイバーシティ研究環境の形成を図る先端的な取組を支援
- ※牽引型：代表機関と共同実施機関が連携して、ダイバーシティ研究環境の実現に有効な両機関における部局横断的な取組を支援
- ※特性対応型：分野や機関の研究特性や課題等について分析した結果を踏まえた目標を掲げ、研究効率の向上を図りつつ、女性研究者の活躍を促進する取組を支援

■ 女性研究者割合の国際比較



※「科学技術研究調査報告」（日本）、
「Main Science and Technology Indicators」（英国、韓国、フランス、ドイツ）、
「Science and Engineering Indicators」（米国）より作成

■ 大学における職位別の女性教員の在籍割合



※「学校基本調査」より作成

* 第5次男女共同参画基本計画及び
第6期科学技術・イノベーション基本計画における成果目標

未来を先導する世界トップレベル大学院教育拠点創出事業

～『徹底した国際拠点形成』と『徹底した産学連携教育』による博士人材育成強化～

令和7年度予算額（案） 19億円
（新規） 文部科学省

現状・課題

- 生産年齢人口が減少する中、我が国が国際的な競争力の維持・向上を図るためには、一人一人の生産性・価値創造性を高めるとともに、技術革新を生み出す人材の育成が不可欠
- 大学院教育の国際性を高め、産業界と積極的に連携することによって、より多くの高度な博士人材の育成・輩出を図り、「博士＝研究者」というイメージを変革していくことが必要
- 高等教育全体の規模の適正化に伴い、研究大学は、学部から学内資源を大学院にシフトするなど各大学のミッションを踏まえた大胆な変革が必要

事業内容

【目的】産業界及び国内外の教育研究機関との連携強化や、学内外における教員・学生の多様性・流動性を向上させることで、世界トップレベルの大学院教育を行う拠点※を形成する。

その際、豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた博士人材を育成する機能を高めるとともに、組織内の資源配分の見直し等により、質の高い博士人材の増加を図る。

※ 世界から優秀な学生・研究者を呼び込むことができ、産学連携や国際共同研究の環境が整い、世界水準の学術や実務の最前線を知る教員からの教育・研究指導により博士人材を多数輩出できる大学院

【事業スキーム】

- 10-15年後の大学院教育の姿とそこに至るプロセス・具体的取組等を示す『大学院改革ビジョン』を策定
- ディシプリンにとらわれない社会課題をテーマとした学位プログラム構築などの取組を改革の推進力（Driver）としながら、ビジョンの実現に向けた全学的改革の取組を支援

（総合型）研究科等を越えて変革を目指す総合大学における全学的な取組を対象
（特色型）一定程度の規模の博士課程を備える大学で強みや特色の伸長を目指す全学的な取組を対象
※ 大学ファンドによる支援を受けていない大学を対象とする

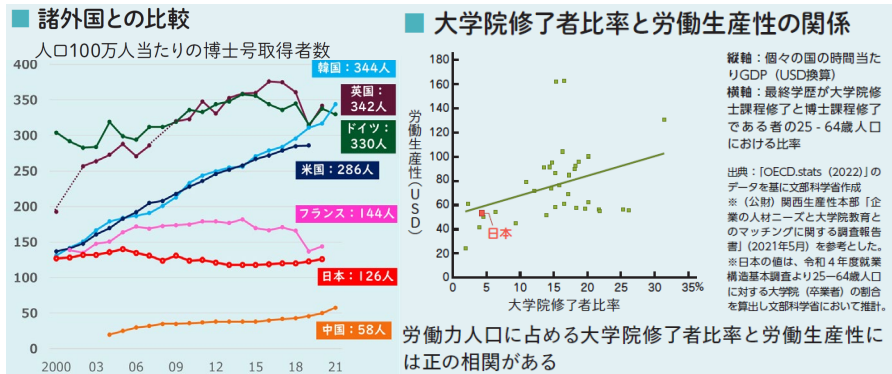
大学院改革ビジョン

- ① 徹底した国際拠点形成（国際化）
 - ② 徹底した産学連携教育
 - ③ 組織改革・推進体制等の基盤構築
- の各要素を含み、それらを一体として実現する将来構想
- ✓ 併せて、課題発見から成果発表までの研究指導の在り方を、組織的なマネジメントを通じて検証し見直すことで、既存の研究科を含めて大学院教育の改善・充実を図る

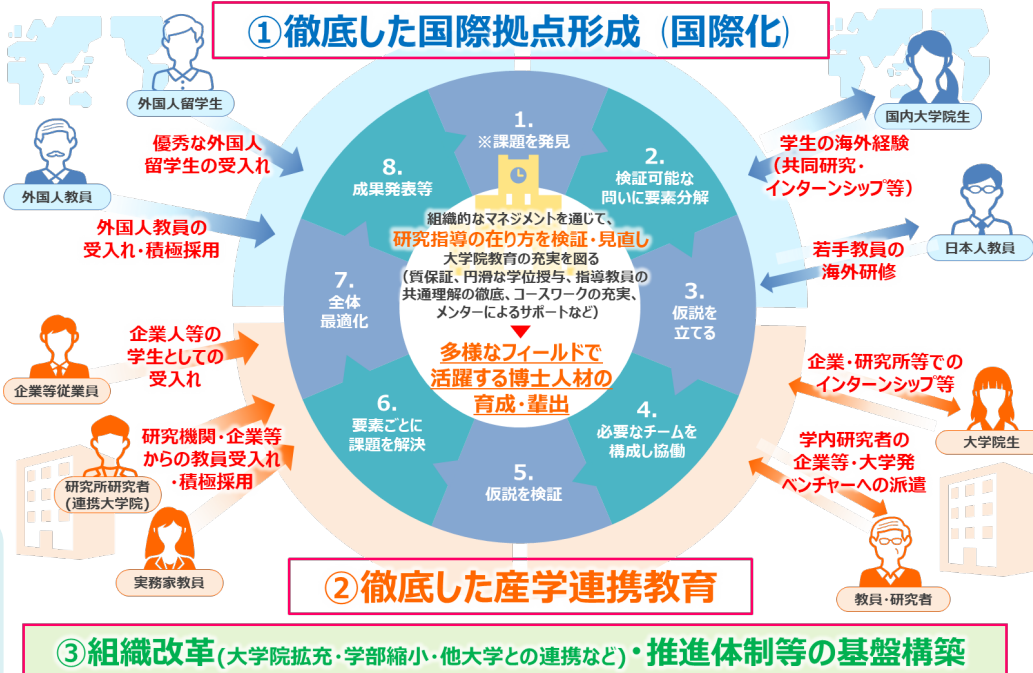
事業実施期間	令和7年～令和13年（7年間）
件数・単価	（総合型）4箇所 × 3.7億円 （特色型）2箇所 × 1.7億円
交付先	大学院を設置する国公立大学

事業成果

- 豊かな学識と国際性、高度な実践性を身に付けた質の高い博士人材の輩出。
- 徹底した国際化や産学連携による教育を通じた世界トップレベルの大学院教育拠点の形成。
- 学内資源の大学院へのシフトなどを通じた大学院教育の基盤強化。



世界トップレベル大学院教育拠点の取組のイメージ



※確拠図は、研究大学コンソーシアム提言「これからの博士人材の育成の考え方」（2024.5.30）を基に文科省にて一部改変

趣旨・目的

- 「未来を創造する若者の留学促進イニシアティブ＜J-MIRAI＞」を踏まえ、グローバルに活躍できる人材育成を強化。
 【2033年までの目標：日本人の海外留学50万人（うち高等教育段階38万人）、留学生受入れ40万人（同38万人）、国内就職等6割】
- ✓ より多くの日本人学生の留学のため、早期からの留学機運醸成や高校段階との連携とともに、経済的支援を含め安心して留学できる環境の整備が急務。
 - ✓ 優秀な外国人留学生を呼び込み、国際的に開かれた日本社会における活躍を促進（国内企業・自治体等への定着等）。
 - ✓ G7、ASEAN、インドをはじめとする重点地域との留学生交流・大学間交流の強化。

大学等の留学生交流の支援等

大学等の海外留学支援制度

96億円（89億円）

奨学金等支給による経済的負担の軽減

- ① 海外大学との協定に基づく留学生派遣の支援を拡充
 （早期留学経験により留学機運を醸成しつつ中長期留学の重点的促進）
 昨今の急激な物価高騰等に伴い奨学金単価の拡充
- ② 世界トップ大学の理系博士課程への留学支援の推進 等

- ・協定派遣型：56億円（55億円） 21.3千人分（21.3千人分）
- ・協定受入型：17億円（17億円） 5.2千人分（5.2千人分）
- ・大学院学位取得型：13億円（9億円） 0.4千人分（0.4千人分）
- ・学部学位取得型：10億円（7億円） 0.3千人分（0.3千人分） 等

海外留学支援制度を利用する日本人学生の留学継続緊急対策

【4億円】 ※令和6年度中の渡航を支援対象とする

優秀な外国人留学生の戦略的な受入れ

日本留学促進のための海外ネットワーク機能強化事業

5億円（5億円）

ASEANやインド等の重点地域を中心に、在外公館や関係機関、企業との連携のもと、学生の早期からのリクルートや帰国後のフォローアップまでを一体的に促進する日本留学サポート体制の強化を実施。

外国人留学生奨学金制度

219億円（224億円）

- ・国費外国人留学生制度 177億円（182億円） 10.7千人分（11.1千人分）
- ・留学生受入れ促進プログラム（学習奨励費） 32億円（32億円） 6.6千人分（6.6千人分）
- ・高度外国人材育成課程履修支援制度 2億円（2億円） 0.8千人分（0.8千人分） 等

留学生就職促進プログラム 1億円（1億円）

（独）日本学生支援機構運営費交付金（留学生事業）

59億円（61億円）

※留学生受入れ促進プログラム等の金額を除くと25億円（27億円）

留学を巡る諸外国の動向やデータ等の収集・分析・戦略提言の実施、留学生に対する学資金の支給、留学生宿舍の運営、日本留学試験等を実施。

（独）日本学生支援機構施設整備費 【5億円】

※（ ）内は前年度予算額、【 】内は令和6年度補正予算額
 （担当：高等教育局参事官（国際担当））



目的

- 先進的な理数系教育や文理融合領域に関する研究開発を実施している高等学校等を「スーパーサイエンスハイスクール（SSH）」に指定し支援することを通じて、**将来のイノベーションの創出を担う科学技術人材の育成**を図る。
- 高等学校等の理数系の教育課程の改善に資する実証的資料を得る（学習指導要領の枠を超えた教育課程の編成が可能）。

事業概要

＜SSHとしての指定＞

【基礎枠】

- 令和7年度指定校数：
229校程度（うち認定枠：25校）
（うち新規：33校（うち認定枠：10校））
- 指定期間：各期原則5年
- 支援額：6百万円～12百万円/年
- 類型
- 類型
 - ＜基礎枠＞ 自然科学を主とする先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。
 - ＜文理融合基礎枠＞ 社会の諸課題に対応するため、自然科学の「知」と人文・社会科学の「知」との融合による「総合知」を創出・活用した先進的な理数系教育に関する研究開発を実施。

＜SSH指定校への追加支援＞

【重点枠】

- 令和7年度重点枠数：
12校+1コンソーシアム程度（うち新規：4校）
- 指定期間：最長5年
- 支援額：5～30百万円/年
- 類型
 - ＜高大接続＞ 高大接続による一貫した理数系トップレベル人材育成プロセスの開発・実証。
 - ＜広域連携＞ SSHで培った成果等を広域に普及することにより、地域全体の理数系教育の質を向上。
 - ＜海外連携＞ 海外の研究機関等と連携関係を構築し国際性の涵養を図るとともに、将来言語や文化の違いを越えて共同研究ができる人材を育成。
 - ＜革新共創＞ 社会問題・地域課題について、文理横断的な領域も含めた科学的な課題研究を行い、新たな価値の創造を志向する人材を育成（アントレプレナーシップ教育等）。
 - ＜探究推進＞ 優れた研究開発の成果を活用した取組を更に深化・高度化、普及展開。

＜管理機関への追加支援＞

【SSHコーディネーター】

- 令和7年度配置数：
15機関
- 支援額：6.6百万/年
- 令和5年度より開始

以下目的を達成するため希望するSSH指定校の管理機関（教育委員会等）に「SSHコーディネーター」を配置

- ・ SSH指定校や地域の探究・理数系教育の充実
- ・ 域内外の学校への成果普及
- ・ 外部機関との連携を推進
- ・ SSH指定校の自走化

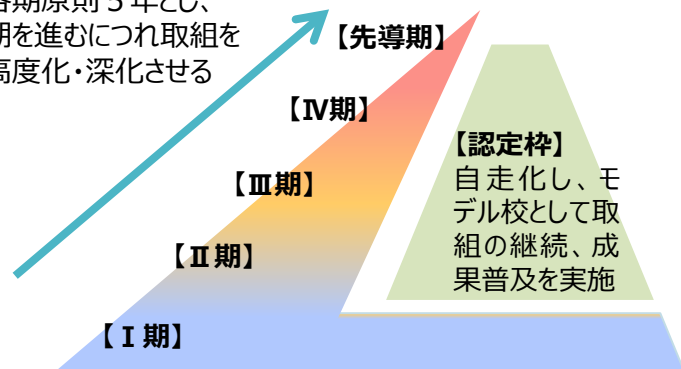
成果

- ・ 学習指導要領改訂（科目「理数探究基礎」及び「理数探究」を新設）
- ・ 科学技術への興味・関心や姿勢の向上、進路選択への影響
- ・ SSH卒業生の国内外での活躍
- ・ 科学技術コンテスト等における活躍

支援内容

- ・ 学習指導要領の枠を超え、理数を重視した教育課程の編成
- ・ 国内外の高校・大学等との連携、課題研究の実施等に係る費用（旅費、物品費、等）の支援

各期原則5年とし、期を進むにつれ取組を高度化・深化させる



背景・課題

- Society 5.0の実現に向け、未来を創造する人材の体系的育成が重要。
- 才能ある児童・生徒が最先端の研究等にアクセスする機会の充実が必要。

「第6期科学技術・イノベーション基本計画」(令和3年3月26日閣議決定)

- 突出した意欲・能力を有する児童・生徒の能力を大きく伸ばし、「出る杭」を伸ばすため、大学・民間団体等が実施する合同合宿・研究発表会など学校外での学びの機会や、国際科学コンテストの支援など国内外の生徒が切磋琢磨し能力を伸長する機会の充実等を図る。

「我が国の未来をけん引する大学等との社会の在り方について(第一次提言)」(令和4年5月10日教育未来創造会議)

- 突出した意欲や能力を有する小中高生等を対象とした、大学等における、探究・STEAM・アントレプレナーシップ教育等を含む高度で実践的な講義や研究環境を充実。

「統合イノベーション戦略2024」(令和6年6月4日閣議決定)

- 小学校段階から高校段階までで一体的に育成するプログラムの実施機関数を拡充させるとともに、教育委員会等の関係者と連携し、希望者のアクセス機会を確保。

事業概要

〔事業開始：令和5年度〕

高校生を対象としたグローバルサイエンスキャンパス(H26開始)及び小中学生を対象としたジュニアドクター育成塾(H29開始)を発展的に統合し、実施機関の特徴や所在地域の実情に応じて対象世代を選択できる制度として拡充・運営改善。初等中等教育(小学校高学年～高校生)段階において理数系に優れた意欲・能力を持つ児童生徒を対象に、その能力のさらなる伸長を図る育成プログラムの開発・実施に取り組む大学等を支援。

【事業の目的・目標】

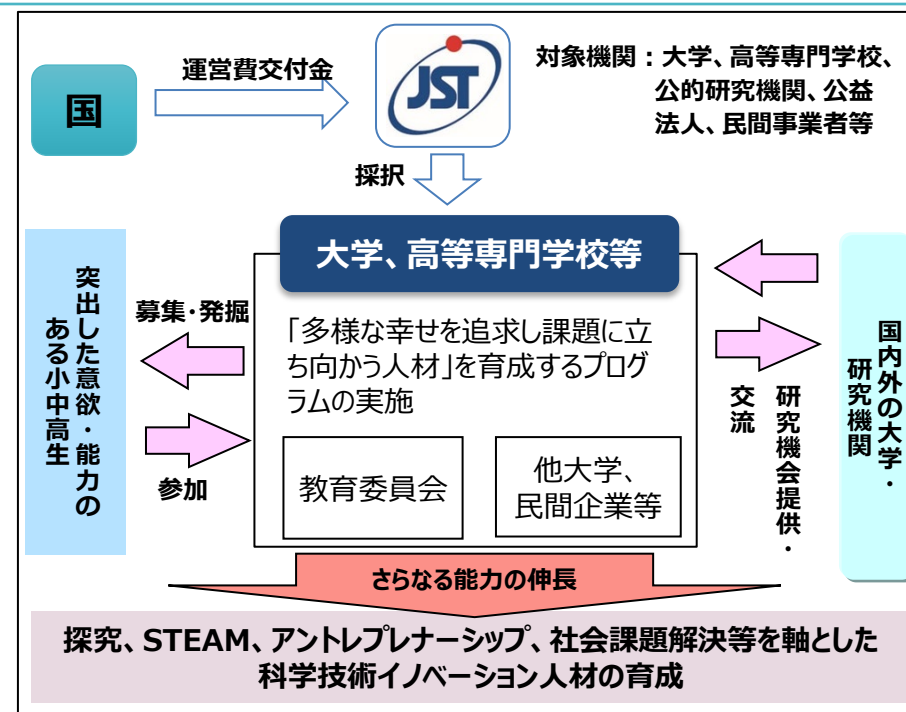
小中高生が最先端の探究・STEAM、アントレプレナーシップ教育を受けられる機会を創出することにより、将来グローバルに活躍する次世代の傑出した科学技術人材を育成する。

【事業スキーム】

- 採択期間：5年間
- 対象者：小学5年生～高等学校／高等専門学校3年生
- 実施規模・支援額(／機関・年)：41機関程度
(※グローバルサイエンスキャンパス継続4機関、ジュニアドクター育成塾継続13機関を含む)
うち令和7年度新規：3機関程度
小中：1機関・10百万円、高：1機関・30百万円、小中高：1機関・40百万円
- 対象機関：国公立大学、大学共同利用機関、国立研究開発法人、高等専門学校、公的研究機関、科学館、博物館、公益法人、NPO法人、民間事業者

【特徴と期待される効果】

- 事業対象の拡大：実施機関の特徴を活かした制度設計、多様な機関との連携深化、新規機関(特に空白地帯)の参入促進、多様な取組への追加支援の仕組み構築
- 拠点数の拡充：児童生徒(特に小中学生)のアクセス機会の確保、地域の実情に即した人材育成拠点化、実施機関による地域への普及・展開
- 人材像の多様化：アントレプレナー・デジタル人材・グローバル人材など多様な人材育成



リカレント教育エコシステム構築支援事業

令和6年度補正予算額

21億円



背景・課題

- 地方創生や産業成長のためには、「**リ・スキリングなどの人的資源への最大限の投資が不可欠**」（令和6年10月4日 施政方針演説）。
- VUCAの時代に必要とされるスキルは、資格や検定を超えた「**分野横断的知識・能力**」「**理論と実践の融合**」等であり、リカレント教育を大学等の責務として行う。
- 骨太2024においても、**地方の経営者等の能力構築や、最先端の知識や戦略的思考を身に付ける**ことについて、記載あり。

経済財政運営と改革の基本方針（骨太の方針）2024（令和6年6月21日閣議決定）

- 1（2）三位一体の労働市場改革
地域の産学官のプラットフォームを活用したリ・スキリングの対象に**経営者を追加し、2029年までに、約5,000人の経営者等の能力構築に取り組む**。大学と業界が連携して、最先端の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムを創設し、**2025年度中に、約3,000人が参加**することを目指す。
- 3（4）科学技術の振興・イノベーションの促進
イノベーション創出に向けた地域や産業界の学び直しニーズを踏まえつつ、産業界・個人・教育機関によるリカレント教育エコシステムの創出に向けた取組を加速する。

新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2024改訂版（令和6年6月21日閣議決定）

- Ⅲ．三位一体の労働市場改革の早期実行
(3) ③リ・スキリングのプラットフォームの構築
企業成長や労働移動につながる教育プログラムを産学協働体制で開発するとともに、産学官連携で地域のリ・スキリングのプラットフォームを構築する。

事業内容

	主な補助対象	リ・スキリング対象者	成果
メニュー① 【地方創生】	地方自治体・地方大学	中小企業の経営者や地域ニーズを踏まえた人材	産学官金労官等の連携による地方創生
メニュー② 【産業成長】	最先端の教育研究を行う大学	成長分野（DXやサプライチェーン・マネジメント等）に関わる人材	産業成長や構造転換への対応

※支援対象：プラットフォームや協働体制構築経費、産学官連携コーディネーター等の人件費、外部講師への謝金等

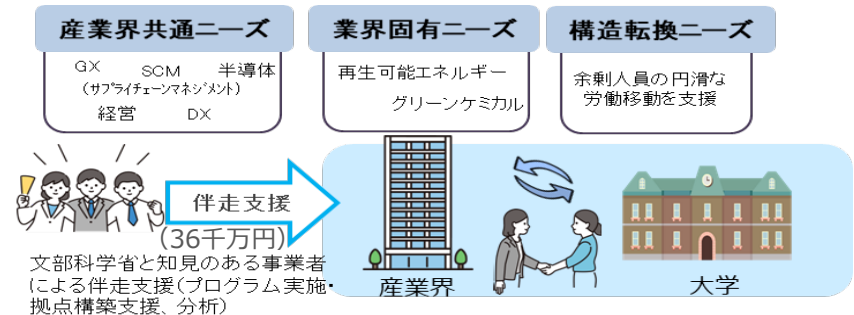
①地方創生

産学官連携を通じたリカレント教育プラットフォーム構築支援
(約4千万円×25か所)



②産業成長

リカレント教育による新時代の産学協働体制構築事業
(約4千万円×18か所)



アウトプット(活動目標)

- ◆ 地方創生に資する地域単位の産学官連携プラットフォームの構築・教育プログラムの開発 ⇒ 25箇所
- ◆ 産業成長に資する産学協働体制の構築・教育プログラム開発 ⇒ 18箇所

アウトカム(成果目標)

- ◆ 2029年までに経営者等約5,000人の能力構築に取り組む
- ◆ 2025年度中に最新の知識や戦略的思考を身に付けるリ・スキリングプログラムに約3,000人が参加する

インパクト(国民・社会への影響)

- ◆ 地方創生と産業成長
- ◆ 働きながら学ぶ社会人の増加
- ◆ 個人・産業界(企業)・教育機関によるリカレント教育エコシステムの自走・充実・改善
(担当：総合教育政策局生涯学習推進課)